

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	産業経済部		
	課 名	企業立地推進課		
	係 名	企業誘致係		
	記 入 者		電話(内線)	226

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]		継続		(2) 事務事業 の名称		工業団地整備推進事業				(3) 事業の 優先度		A							
(4) 総合計画での位置づけ							(6) 事業主体		市										
① 事業の区分		主要事業						(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)									
② 施策コード		32302		(総合計画掲載ページ)		99			会計区分		一般会計								
基本目標(政策)		3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)							財源区分		市単独								
基本施策		3-2ものづくりと創造の力を育む工業の振興(工業)							予算科目		款 7		項 1		目 7				
施策		③企業立地の推進							予算書上の		工業団地整備推進事業費								
施策内容		2産業拠点の形成							事業名称		(予算書 131ページに掲載)								
(5) 事業期間		開始		平成		27		年		4		月から		(8) 事務分類					
		終了		平成		36		年		3		月まで (		力年)		根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)		
上山川北部地区	上山川北部地区を組合施行の土地区画整理事業により工業団地として整備を進め、産業振興、雇用創出と定住促進を進め、市全体の発展を目指す。		
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)		
・上山川北部地区の市街化区域編入等の関係法令手続き ・土地区画整理組合設立認可に関する各種支援 ・土地区画整理組合への助成	平成24年度から平成26年度にかけて行われた工業団地事業化検討事業により、新工業団地整備構想が策定されたこと。		
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	日野自動車株式会社古河工場の本格稼働を目前に控え、既に県西地域には関連企業が立地しており、本市を含めた当地域の需要は今後ますます高まることが予想され、今年度末の圏央道県内区間全線開通もより一層の効果をもたらすものと期待している。		

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
(1) 事務事業費の コスト	事業費	需用費		44 71							
		役務費		0 42							
		委託料		6,340 6,556							
		助成金									
	合計		6,384 6,669								
	財源	国庫支出金 (千円)									
		県支出金 (千円)									
地方債 (千円)											
その他特定財源 (千円)											
一般財源 (千円)		6,384 6,669									
合計 (千円)		6,384 6,669									
補助・起債制度名											

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	県等との関係法令協議	目標値	回		10	10	10	5	
		実績(見込)値		13	10				
	地権者説明会等	目標値	回		8	4	3	3	
		実績(見込)値		4	8				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	誘致企業数	目標値					1	1	
		実績(見込)値							
		達成率	0.0 %	0.0 %					
	雇用創出数	目標値					30	30	
		実績(見込)値							
		達成率	0.0 %	0.0 %					
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	雇用創出による人口流出抑制や税収の増が期待され、事業の必要性は高い。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	工業団地整備に関する受益は市全体に及ぶものであり、市として事前の関係法令手続きや組合への助成等を行うことは妥当である。					
	手段の妥当性	A	妥当である	一般的な手法である。					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	最低限の体制、予算措置により実施している。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	本事業は雇用創出による人口流出抑制や税収増の観点から有益な事業であり、受益者は市民全般に及ぶため、偏りは見られない。					
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない						
進捗度	事業の進捗	A	順調である	事業着手時の計画どおり進行している。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
日野自動車株式会社古河工場の本格稼働や圏央道の全線開通を控え、県西地域における工業団地の需要は高まっており、工業団地整備・企業誘致が順調に進んだ場合、定住促進、税収の増など多くの事業効果が期待される。しかしながら、事業実施に係る関係法令協議が難航する可能性もあり、さらに事業資金の確保策や近隣工業団地との競合などの課題もあり、事業の費用対効果について慎重に見極めながら推進する必要がある。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
企業誘致関連の情報収集を幅広く行い、事業の協力者となる民間企業を募っていく。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)			早期事業化に向け、引き続き関係機関との協議を進めるとともに、組合設立に向けた組合設立準備委員会への支援を行う。併せてエンドユーザーの確保に向けた企業誘致活動を積極的に進める。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				